

一般質問

議員20人が登壇
市政を問う!

第4回定例会の一般質問は、12月17日、18日、19日、20日及び21日の5日間行われました。今回は20人の議員が登壇し、市政全般にわたり市当局の見解をただしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは登壇した、議員が自ら、市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

<p>①黒須 光男</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市長を取り巻く政治情勢について 2 市立病院建設地のあり方について 3 告発されたゴミ処理業者に対する対応について 	<p>⑫石森 市雄</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢について 2 住宅再建支援について 3 災害避難について
<p>②千田 直人</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「議会報告会」に於ける市民の声について 2 再選出馬「継続して復興に当たる」と決断。について 	<p>⑬高橋 栄一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石巻市の復興への取り組みについて 2 大震災の教訓から学ぶ協働のまちづくりについて
<p>③遠藤 宏昭</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 復旧・復興事業の優先順位は、市民の求めに合致しているか 	<p>⑭後藤 兼位</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 震災から復旧・復興へ向けての行財政運営について
<p>④森山 行輝</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 大川小学校について 	<p>⑮阿部 正敏</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石巻市の歴史遺産建造物保存に向けた取り組みについて 2 太陽光発電補助事業継続について 3 山下地区における雨水対策事業基本計画について 4 12月7日に起きた津波発生に伴う避難状況について 5 七窪蛇田線道路整備計画について 6 牡鹿総合支所大原浜出張所早期開設について
<p>⑤千葉 真良</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 12.7の津波警報時の避難対応について 2 住居ゾーンに指定された場所の区画整理について 3 学校再建に向けた対応について 4 機構改革及び人事について 	<p>⑯堀川 禎則</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 マグニチュード7.3地震と津波警報について 2 次世代への震災伝承について
<p>⑥安倍 太郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢と財政見直し・予算編成方針について 2 震災復興基本計画実施計画について 	<p>⑰阿部 純孝</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市長の政治姿勢について 2 石巻市総合計画実施計画と石巻市震災復興基本計画実施計画について 3 財政収支見通しと今後の対応について
<p>⑦山口 荘一郎</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 12.7津波対応の成果、反省について 2 次世代育成、教育環境の復興について 	<p>⑱阿部 久一</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 住宅再建復興プロジェクトについて 2 海と大地のプロジェクト海と共に生きるについて 3 下水道設備の整備・浄化槽集中導入の整備計画について 4 学校教育・社会教育施設等の復旧復興について
<p>⑧丹野 清</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 アスベスト対策について 2 新渡波まちづくり構想について 	<p>⑲高橋 誠志</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鳥屋森山(愛称…馬っこ山)公園化構想について
<p>⑨渡辺 拓朗</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 安心安全 2 復興への道のり 	<p>⑳庄司 慈明</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさと納税(ふるさと寄付)の奨励を - 自主財源確保策の提言 - 2 NHKへの抗議の顛末について - 自治体の誇り・信頼の確保の視点から - 3 復旧・復興の光を全ての被災者に - 制度の狭間にある被災者に心を寄せて - 4 自己完結型地域医療と地域包括ケアシステムの確立 - その拠点としての市立病院に期待して -
<p>⑩櫻田 誠子</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高齢者対策について 2 未来を担う子どもたちについて 3 選挙について 	
<p>⑪水澤富士江</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 女川原発再稼働中止について - 原発からの撤退をめざして - 2 安心して住める復興住宅の建設について 	



黒須 光男 議員

問 市立病院建設が十分な調査・検討がなされないまま石巻駅前に決定された。国からの建設補助は70億円と限定されているが、交通渋滞、駐車場不足、軟弱地盤等の問題を抱える駅前建設では、問題解消のため、更に50億円以上の多額の建設費が必要になると危惧されている。建設場所を再考すべきと考えるが。

答 反対意見があることは承知している。時間的・財政的制約の観点と、公共交通機関の利便性を考えて、石巻駅前を建設地とした。

問 今、石巻には発想の転換が必要である。市当局は今期議会に大幅な職員の増員を提案したが、その前にやるべきこととして、土・日・祝日の議会開催や職員の出勤など、総力を結集して対応すべきと考えるが。

答 市職員総力を挙げ、速度を上げて、復旧・復興に取り組んでいきたい。

問 市民会館・文化センターの統合再建について、県下第二の都市である本市に、県費による県民会館建設を要望する運動を起こすべき時と考えるが。

答 発想を転換し、いかなる早い復旧方法があるのか精査し、知恵を絞って取り組みたい。



千田 直人 議員

・「議会報告会」における市民の声について

問 議会報告会を市内8会場で実施した。各会場に於いて、開口一番、市立病院建設場所に疑義を呈する質問集中。「交通渋滞で大変な場所」、「津波で市役所が孤立した」、「市民の意見を無視するのか」等、厳しい指摘が相次いだ。市民不在の駅前再建、今一度原点に返って市民の声を見直すべきである。

答 病院建設地については、様々な意見があるうかと思う。建設地をいずれに求めても、何かしらの課題や問題はある。その中で駅前と決定した。諸課題は、関係機関と調整の上、解決する。

・再選出馬「継続して復興にあたる」と決断について

問 市長は記者会見で立候補を表明された。一期目の反省と二期目の政策課題など伺う。

答 「市長の顔が見えない」との意見等いただいたが、復興半ばで身を引くことは許されないと感じた。

問 一期目マニフェスト「ほぼ達成できたと思う」との新聞報道だが、35項目の評価を伺う。

答 「総合支所への予算配分や地域自治システム」、「待機児童ゼロや休日保育確保」、「産科医・小児科医など医師不足解消」は達成できなかった。全体の70%は達成できた。



遠藤 宏昭 議員

・復旧・復興事業の優先順位は、市民の求めに合致しているか

問 学校施設（向陽小および万石浦小の体育館）の改築（新築復旧）の完成予定は。

答 両施設ともに地質調査が終了し、実施設計が進められている。12月定例会に工事費の予算措置をお願いし、平成25年4月から工事に着手したい。入札の不調等、不測の事態がなければ、平成25年度末の完成を見込んでいる。

問 石橋排水路（丸井戸・向陽町を南北に走り、向陽小学校の西脇を通って、嘉右衛門堀まで）の災害復旧工事の進捗よく状況について

答 昨年度に先行して実施した分を含め、施工延長は約280メートルとなる。大型排水フルームの敷設等、平成25年3月上旬の完成を目指す。

今後の延長工事については、「公共下水道雨水基本計画」の中で検討している。



▲石橋排水路



森山 行輝 議員

・大川小学校について

問 遺族会との話し合いについて、第3回定例会から今日までどのような話し合いが行われ、進展が見られたのか。

答 10月中旬に教育委員会と御遺族の話し合いが2回行われその後、御遺族から大川小での被災についての考察が示された。その後、第三者検証委員会の設置について、四者円卓会議が2回開催され、全ての御遺族にアンケートの御協力をいただいたところ、一部に異論はあるものの大方の御理解をいただいたとの判断に至り、検証作業に取り組んで参りました。

問 第三者委員会について、その委託先と検証委員会のメンバーは。

答 委託先は、文部科学省が選定・提示した㈱社会安全研究所で、事務所は東京です。検証委員会委員については、文部科学省に選定していただき、事故調査、自然災害、防災教育等の専門家、法曹関係者に加え、遺族の視点を有する方等10名で構成されている。



千葉 眞良 議員

・学校再建に向けた対応について

問 湊小・湊中の避難所機能について

平成26年4月より再開される予定の湊小・湊中の避難所としての機能はどうか伺う。

答 湊小学校及び湊中学校の再建については、平成24年3月に策定した石巻市立学校施設災害復旧整備計画に基づき、取り組んでいるところであり、現在、設計業務を行い、来年度中に工事完了することを目標に作業を進めている。避難所の機能としては、「公共施設における防災機能等の強化に関する基本方針」に基づき設計を進めている。具体的には、防災機能の強化として、校長室、職員室等の管理機能を2階に配置し、非常用電源としての太陽光発電の設置、夜間や休日における避難路の整備、備蓄倉庫の整備等を行うこととしている。

問 スクールバスの運行について

避難者用のスクールバスの運行はいつまでの予定か伺う。

答 現在、被災児童生徒支援等臨時特例交付金を財源として運行しているが、交付期限が平成26年度までとなっていることから、交付期限の延長を国へ要望するとともに、仮設住宅の入居状況や復興住宅の整備状況を踏まえ、運行の継続を検討する。



安倍 太郎 議員

・介在農地買取りについて

問 介在農地を買い取ると説明しているが、市町村が農地を保有することは、現行法では認められないと思うが、買い取ると説明した根拠は。

答 農地法により市町村は、農地の所有権を得ることは出来ないが、災害危険区域を設定後に買い取ることが出来るとしている。今後、跡地利用の事業化で、公共用地として利用する場合は、取得することは可能であり検討している。

問 市街化調整区域内の介在農地はあるのか、買い取り後の土地利用計画はあるのか。

答 祝田、佐須、小竹、蛤浜地区に存在する。買い取り後の土地利用は、検討中である。

問 買い取る手法として、農地利用集積円滑化団体を設立し買い取るのか。

答 農地利用集積円滑化事業により、農地のまま買取り取ることも、案として考える。

問 早期住宅再建のため、国県に対して転用手続きの前に農地取得を認める措置を要望すべきでは。

答 跡地利用計画を進めるとともに、国や県と協議を進める。



山口 莊一郎 議員

・災害情報テレホンサービスについて

問 本来、防災行政無線での避難指示の後、速やかに更新されるはずのテレホンサービスが数分間更新されなかった。再発防止対策は？

答 防災行政無線での避難指示に集中したため、更新が遅れた。早急に対策を講じたい。

・3・11災害検証の開示について

問 災害の都度、検証を行い次世代に引き継がなければならぬ。市が行った東日本大震災の検証結果を早急に市民に開示すべき。

答 平成25年春見直しされる市ホームページの中で開示するとともに、図書館などの公共施設での閲覧も可能になるよう検討する。

・教育における心のケアと
学力向上について

問 心のケア長期継続を国に働きかけろべき。教育ビジョンには学力向上という結果も求めていくべき。

答 心のケアを含めて、復興課題の解決を早急に国へ要望していく。震災前後で学力低下は見られないが、学力の地域差・学校各々の取り組みを踏まえながら、確かな学力育成に努めていく。



丹野 清 議員

・倒壊家屋・事業所等解体撤去におけるアスベスト対策について

問 アスベスト使用建築物への対応及び飛散防止対策について伺う。

答 アスベストを飛散する危険性のない建物は、解体作業着手までそのままの状態を保ち、飛散する危険性がある場合は飛散防止の薬剤を散布し、周辺に飛散しない措置を講じている。平成24年8月から22ヶ所で行った調査の結果、2カ所の一次仮置場の一部地点から、基準値を超える数値が確認された。これらの一次仮置場については、キャッピングシート養生による飛散防止対策を実施した。

・新渡波まちづくり構想について

問 避難道路整備について伺う。

答 渡波地区の避難道路として、渡波中学校前から稲井中学校前までの整備を計画しており、平成30年度までの完成を目指している。また、渡波流留垂水地区の避難道路として、新成から取揚の石川旅館付近までの整備を計画している。



渡辺 拓朗 議員

・安全安心

問 災害弱者の災害死亡事故防止のため、ワイヤレス火災報知器設置関連事業の拡充を。

答 ワイヤレス火災報知器の普及は必要と考える。設置関連事業の周知を図るとともに、事業要項の拡充もじっくり考えていく。

・復興への道のり

問 入札不調の慢性化は、復興への遅れに繋がる。入札不調への対応策は。

答 予定価格の事前公表や制限付き競争入札における複数入札の実施を行っている。国や県の制度改正を注視しながら工事規模や発注方法など適切な対応をしていく。

問 入札不調の要因として業者の宿舍の不足があるが、この対応策は。

答 民間活力で整備できるように、宿舍建設の補助制度などを国に要望する。

問 半島部の生業の形成のため、危険区域の跡地利用策は集団移転事業と同時にどうすべき。

答 集団移転後の跡地利用策は、地域の存続に繋がる重要な事業であり、国からの財源確保に努め、地域にあった土地利用計画を検討する。



櫻田 誠子 議員

問 高齢者対策について

仮設借り上げ住宅は、見守り事業や支援が行われているが、被災していない地域の一人暮らしの高齢者も増加し、孤独死の実例もある。民生委員の増員、地域ボランティアを巻き込む取り組みをすべき。

答 地域と協議し、民生委員の定数増を含め見直し、地域福祉活動の強化、地域支えあいネットワークの構築、介護ボランティアなど介護予防にも取り組む。

問 未来を担う子どもたちについて

震災後、保護者の就労事情で経済的に厳しい状況にある家庭が増加している。石巻市奨学金制度について、入学時の増額や3月中の支給、他の奨学金との重複貸与も認めるべき。また、市立学校の仮設校舎のクーラー設置、今後使用する門小の体育館、グラウンドの防犯対策、震災孤児に対しての相談事業、支援策の情報提供等もしっかりと取り組むべき。

答 学ぶ環境作りに積極的に取り組みたい。

問 衆議院選挙県内最下位の投票率向上策は

答 被災後の住民票の未移動8割となっている。次の選挙へ向け、仮設住宅エリアにも期日前投票所を設けるなど検討する。



水澤富士江 議員

・女川原発再稼働中止について
～原発からの撤退をめざして～

問 国の原子力災害対策新指針について。

答 防災対策重点地域は10キロ圏が30キロ圏に拡大。安全対策について、周辺自治体と意見交換する必要がある。

問 30キロ圏内の東松島市、登米市、美里町、涌谷町の議会で女川原発再稼働反対の議決がされた。

答 女川原発のプールには、使用済核燃料「核のゴミ」が貯まり続けている。更に、増やすことになる、再稼働はすべきでない。

答 国の新たな安全基準や福島第一原発事故の検証結果、市民の意見、東北電力の安全対策等総合的に考慮し、安全・安心の観点からしっかり対応したい。

・復興住宅の家賃低減化の延長について

問 低所得者に配慮する制度だが、6年目より引き上げられ「将来への不安」の声がある。

答 阪神淡路大震災の例では、県単費でこれまで延長している。県、国に対し、今後要望していく。



石森 市雄 議員

問 亀山市政一期目の総括と民意の反映は。

答 「子ども医療費の拡大」、「環境関連施設」、「仙台塩釜港との統合」等目的は達成した。市立病院建設に当たり、パブリックコメント、審議会等の政策提言、情報提供等で民意を反映させた。

問 自主再建で高齢者が金融機関から借入の際、70歳の年齢制限がある。どう支援するのか。

答 市単独支援としては、同居以外の子がローンを組む場合も対象にする。

問 子供が債務を負うことが困難な方が多い。利子補給ではなく、女川方式で支援金としては。

答 財政的に難しい。

問 政権交代で原発再稼働が早まる可能性がある。対応と有事の際、15万市民をどう避難させるのか。

答 国県と協議しながら市民の安全を確保する。

問 市のマニュアルは避難先の明示がないが。国の助言を得て他都道府県と協定を結びたい。

問 甲状腺被害を防ぐヨウ素剤の全戸配布は。国の検討結果を踏まえて対応していく。

問 市として具体的計画は何もない。対応を急げ。しっかりと今後、計画を立てて行きたい。



高橋 栄一 議員

問 牛肉農家のセシウム対策を！

東電福島第一原発の爆発事故により、放射性セシウムが広範囲にわたって降り注ぎ、肉牛農家の集めた牧草・野草の利用を自粛するよう求められた。しかし、その後、行政側からの対応策は何も示されず、肉牛農家の我慢も限界に達している。早急に解決策を示されたい。

答 県や農協等と連携を図り、早急に具体的な解決策が提示できるよう努力したい。

問 富士川・皿貝川に排水機場の設置を！

大川地区の富士川、北上地区の皿貝川から北上川へ直接排水する排水機場の設置を、関係住民と一緒に国や県に働きかけて欲しい。

答 内水排水は市の責任分野なので、年度内に針岡地区2か所に排水ポンプを設置し、大雨時の住宅被害が出ないように対応したい。

また、北上川へ直接排水する排水機場の設置については難しい面もあるが、住民の強い要望であれば市も一緒に国や県に働きかけて行きたい。



後藤 兼位 議員

・震災からの復旧・復興へ向けての
財政運営について

問 災害公営住宅整備事業の課題について

災害公営住宅入居時の敷金が、「家賃三か月分」必要になるが、減免措置を講ずべき。

答 被災者の生活の困窮さは理解できるので、市の財政上できるのか検討する。

問 住宅整備の遅れは、社会的環境の「負の連鎖」を拡大している。大人もストレスを抱えているが、石巻の社会的環境の実態ではないか。根本的改善策は、住宅環境の改善策を急ぐべきであり、政治の重要な命題だと考えるが、市長の見解を伺う。

答 何としても公営住宅、住宅の造成を推進し、住宅環境を整えることが必要であることから早急に対応する。

問 防災集団移転促進事業の課題について

新蛇田地区にJR仙石線新蛇田駅設置を！

答 仙石線の全線開通に併せ新駅を設置したい。



阿部 正敏 議員

問 歴史遺産建造物保存に向けた取り組みは。

答 指定・登録されていない古建築で、その価値を広く認められているものは、財源等も考慮した上で保存に向けた方策をとることもあり得る。

問 太陽光発電補助事業継続について

答 「市民と協働の新たな街づくり」を推進するためにも事業の継続も含めて制度の検討を行う。

問 山下地区における雨水対策事業計画について

答 山下地域の未認定排水区の事業認可区域へ編入し排水路やポンプ場の整備を検討している。抜本的冠水解消に向けて年度内には計画を明らかにする。

問 12月7日の津波警報に伴う避難状況について

答 一部の自主防災会において、学校と連携し事前避難訓練を実施した。県立高校と協議をし、避難場所としての役割を担っていただく。

問 七窪蛇田線道路整備計画について

答 避難道、交通渋滞緩和の観点から平成30年度内開通を目指す。

問 牡鹿総合支所大原浜出張所早期開設について

答 住民要望を重視し検討する。



堀川 禎則 議員

・次世代への震災伝承について

問 震災ミュージアム建設の考え方は。

答 祈念公園と震災ミュージアムは一体と認識し、本市に整備されるべきと考える。

問 震災ミュージアムの内容はどんなものか。

答 震災記録の展示、人材育成と教育、支援への感謝のメッセージなどである。

問 震災遺構として、何を残すのか。

答 大川小、門脇小、ハリストス教会の名が出ているが、伝承研究会の提案も含めて検討する。住民意向も確認して進めたい。百年、二百年先の子供たちに、震災の恐ろしさを伝承する方向で進める。

問 解体建築物への補助期限の延長を働きかけてはどうか。

答 災害廃棄物処理目標が平成25年度末につき、平成24年度末を目途に進める必要がある。

問 第3回定例会での、解体建築物への補助期限延長を働きかけるとした答弁から、後退したのか。

答 沿岸被災5市町の連携の共通課題として、今後国に働きかけをしたい。



阿部 純孝 議員

・市長の政治姿勢について

問 平成23年度一般会計決算が不認定となった。政治的、道義的責任について所見を伺いたい。

答 大変遺憾であり、重く受け止めている。より厳格な事務処理を徹底させ、信頼される市政の運営に努めていく。

問 災害廃棄物処理業務委託等に関する調査特別委員会が一定の調査を終了し、記録提出拒否により告発した。内部調査機関を設置し、市民に対して明確な説明責任を。また市として告訴する考えはないか。

答 司法等による調査が継続中、捜査には全面的に協力する。新たな証拠等も確認することができないので、告訴できない状況である。

・財政収支見通しと今後の対応について

問 大震災関連での減免政策など市税収入が低迷する中、歳出での人件費、扶助費、加えて復旧復興事業での国・県等の財政支援の対象外となる経費等、新たな財政需要にどの様な対応をされるのか伺う。

答 市税収入が激減している中、自助努力で対応は極めて困難、被災自治体と連携し、国・県に対し財政支援の新設、拡充及び延長を求めていく。



阿部 久一 議員

・住宅再建復興プロジェクトについて

問 防災集団移転事業入居者の優先順位と高齢者への配慮や半島部の災害公営住宅家賃の軽減策をどのように考えているか。

答 優先順位は、客観性、公平性を確保しながら進める。半島部は戸建てを基本とし、高齢者に配慮した配置計画を検討しており、入居家賃は市内より最大で二割程安くなる。

・海と大地のプロジェクトについて

問 漁港施設防波堤や岸壁の復旧状況は。

答 入札参加申請期限までに参加者がなく、入札の参加資格要件緩和等の対策を講じている。

・浄化槽集中導入事業の整備について

問 浄化槽への転換対象地区はどこか。

答 震災後の汚水基本計画の見直し中で、計画の中で公共下水道等の復旧か浄化槽の個別処理か検討中である。

・学校教育社会教育施設等の復旧復興について

問 雄勝併設小中学校は、特認校を検討すべきと思うがどうか。

答 地域住民との話し合いの中で検討したい。



高橋 誠志 議員

・『鳥屋森山』公園化構想について



問 通称「馬っこ山」安永の風土記には「遠八景森山」と記されているように、古くから眺望の良い山として、多くの住民に親しまれて来た。この山を市民がみんな育てる山として整備してはいかがか？

答 本市は、観光地と併せ、豊かな森林も有しており、森の散策や四季の変化を見せる自然について、環境保全とともに観光資源としての利活用が求められている。鳥屋森山については、観光施設の相互連携が極めて重要なことと認識しており、可能性について様々な角度から研究していく。



庄司 慈明 議員

・復旧復興の光をすべての被災者に
制度の狭間にある被災者に心を寄せて

問 緑町や松並町等《被災したが被災市街地復興推進地域に該当しない地域》は、行政の光が届かない状態になっている。その課題と解決手法は？

答 都市施設の早急な復旧や地域の実情に応じ災害公営住宅や避難ビルの整備などに取り組む。地域の相談にも乗るように努める。

問 《鮎川・雄勝》は、ゾーニング案はできているが、肝心の土地復旧のための国の具体的整備手法が見当たらず、苦慮している。その復旧・復興策を伺う。

答 防災集団移転事業など可能な対応はしてきているが、低平地へ当てる光が見つからない。国に対してその実情を訴える努力を重ねたい。

・『ふるさと納税』活用で財源確保の一助に

問 「ふるさと納税で被災地を救え」の声がある。石巻からの発信の推奨を提言する。

答 積極的に対応したい。

※この他、石巻地方の切れ目のない医療の実現と、健康・医療・介護・福祉の連携（地域包括ケアシステム）の確立における市立病院への期待を議論しました。

市議会 ホームページ

<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/gikai/gikai.jsp>へアクセスしてください。

石巻市議会

検索

市議会ではホームページを開設しています。議会に関する様々な情報を掲載しています。議会の日程や「いしのみき市議会だより」で取り上げた内容等についても詳しくご覧頂くことができます。定例会や各委員会の会議録も検索できます。

ご意見拝聴



議会運営について皆様のご意見をお聞かせください。

石巻市議会では、市民福祉の向上を目指し、開かれた議会運営に努めており、開かれた議会を推進し、市民の負託に応えるため「市民の声」を実施しています。

提案や意見は、議場傍聴席に設置している提案箱への投函、郵送、電話、ファクシミリ、電子メール等により随時受け付けしています。

《石巻市議会事務局》

〒986-8501 石巻市穀町14番1号
TEL (95)1111 (代表)
FAX (96)2274
メール assesc@city.ishinomaki.lg.jp